

各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(平成30年(2018年))

会 計：各会計合算

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額
	(2017年度)	(2016年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	20,981,625	18,935,029	2,046,596
現金預金	5,556,740	3,780,877	1,775,863
未収金	5,456,150	5,828,529	△ 372,379
税未収金	1,324,266	1,627,382	△ 303,116
保険料未収金	3,556,334	3,628,337	△ 72,003
その他未収金	575,550	572,810	2,740
徴収不能引当金	△ 1,653,478	△ 1,723,158	69,679
基金	10,890,774	10,628,094	262,680
財政調整基金	10,890,774	10,628,094	262,680
短期貸付金	110,815	121,013	△ 10,198
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	620,625	299,673	320,952
固定資産	1,320,951,057	1,314,490,418	6,460,639
事業用資産	482,308,767	477,244,620	5,064,147
有形固定資産	479,717,623	473,973,572	5,744,052
土地	358,250,152	359,073,670	△ 823,518
建物	89,149,962	84,656,608	4,493,355
工作物	20,134,595	19,438,290	696,305
リース資産	2,243,978	1,137,992	1,105,986
建設仮勘定	9,938,936	9,667,012	271,924
無形固定資産	2,591,143	3,271,048	△ 679,905
地上権	34,094	34,094	-
特許権等	39,768	40,552	△ 784
ソフトウェア	2,506,150	3,164,089	△ 657,939
建設仮勘定	11,132	32,314	△ 21,182
インフラ資産	806,339,753	807,006,088	△ 666,336
有形固定資産	806,339,753	807,006,088	△ 666,336
土地	765,978,738	765,431,899	546,839
建物	-	-	-
工作物	40,356,295	41,572,577	△ 1,216,281
建設仮勘定	4,720	1,613	3,107
物品	3,260,913	3,184,376	76,537
重要物品	1,086,505	1,037,292	49,213
図書館資料	2,174,408	2,147,084	27,324
投資その他の資産	29,041,624	27,055,334	1,986,290
出資金	6,925,406	6,903,377	22,030
法人等出資金	5,299,687	5,277,658	22,030
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	8,432,405	5,053,297	3,379,108
徴収不能引当金	-	-	-
基金	13,735,704	15,153,168	△ 1,417,464
特定目的基金	13,735,704	15,153,168	△ 1,417,464
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51,891	△ 54,508	2,617
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,341,932,682	1,333,425,447	8,507,235

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	9,317,916	10,011,841	△ 693,925
地方債	4,890,794	4,873,196	17,598
建設債	3,098,010	2,898,248	199,762
特別債	1,792,784	1,974,948	△ 182,164
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,549,300	1,487,128	62,171
未払金	-	-	-
リース債務	684,140	510,472	173,668
その他流動負債	2,193,682	3,141,044	△ 947,362
固定負債	72,996,913	67,924,434	5,072,479
地方債	50,267,275	45,826,102	4,441,173
建設債	37,918,319	31,678,128	6,240,190
特別債	12,348,957	14,147,973	△ 1,799,017
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	16,821,688	16,903,357	△ 81,669
リース債務	1,971,602	903,135	1,068,468
その他固定負債	3,936,347	4,291,840	△ 355,493
負債の部合計	82,314,828	77,936,274	4,378,554
純資産の部			
純資産	1,259,617,854	1,255,489,173	4,128,681
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	42,958,818	38,830,137	4,128,681
純資産の部合計	1,259,617,854	1,255,489,173	4,128,681
負債及び純資産の部合計	1,341,932,682	1,333,425,447	8,507,235

行政コスト

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 各会計合算

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	177,534,747	173,316,002	4,218,744
地方税	66,096,491	65,437,680	658,811
地方譲与税	550,041	547,082	2,959
税関連交付金	8,046,371	7,258,406	787,965
地方特例交付金	268,419	262,016	6,403
地方交付税	557,874	847,179	△ 289,305
交通安全対策特別交付金	40,371	41,824	△ 1,453
国民健康保険等保険料	17,750,808	17,636,682	114,126
国民健康保険等関連交付金	26,196,758	25,913,088	283,670
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,446,133	1,474,085	△ 27,953
使用料及び手数料	2,711,335	2,707,198	4,137
国庫支出金(経常費用充当)	35,243,690	34,153,758	1,089,932
府支出金(経常費用充当)	13,556,144	13,024,327	531,817
財産収入	59,175	42,716	16,459
寄附金	49,553	173,815	△ 124,262
受取利息及び配当金	71,348	71,660	△ 312
その他経常収入	4,890,236	3,724,487	1,165,749
経常費用	177,362,289	172,393,177	4,969,112
給与関係費	23,714,384	23,260,072	454,312
物件費	18,541,493	20,294,124	△ 1,752,632
維持補修費	3,982,077	3,180,801	801,276
社会保障扶助費	26,643,732	26,019,517	624,215
負担金・補助金・交付金等	89,334,731	83,024,066	6,310,665
減価償却費	9,193,934	8,582,874	611,060
徴収不能引当金繰入額	485,910	447,974	37,936
賞与引当金繰入額	1,549,300	1,487,128	62,171
退職手当引当金繰入額	1,581,335	1,854,639	△ 273,304
支払利息	551,703	616,129	△ 64,425
その他経常費用	1,783,690	3,625,853	△ 1,842,163
経常収支差額	172,457	922,825	△ 750,367

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	4,169,620	3,162,964	1,006,656
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,605,008	2,153,985	451,023
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	8,500	△ 8,500
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	702,607	-	702,607
その他特別収入	862,005	1,000,479	△ 138,474
特別費用	213,397	568,226	△ 354,829
固定資産除売却損	164,378	97,748	66,629
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	49,019	470,478	△ 421,459
特別収支差額	3,956,223	2,594,738	1,361,486
当期収支差額	4,128,681	3,517,563	611,118

キャッシュ

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 各会計合算

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	175,377,591	171,791,546	3,586,044
地方税	66,259,532	65,513,088	746,444
地方譲与税	550,041	547,082	2,959
税関連交付金	8,046,371	7,258,406	787,965
地方特例交付金	268,419	262,016	6,403
地方交付税	557,874	847,179	△ 289,305
交通安全対策特別交付金	40,371	41,824	△ 1,453
国民健康保険等保険料	17,350,167	17,113,122	237,045
国民健康保険等関連交付金	26,196,758	25,913,088	283,670
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,448,811	1,475,040	△ 26,230
使用料及び手数料	2,725,818	2,715,633	10,185
国庫支出金(經常支出充当)	35,243,690	34,153,758	1,089,932
府支出金(經常支出充当)	13,556,144	13,024,327	531,817
財産収入	59,824	43,115	16,709
寄附金	49,553	173,815	△ 124,262
受取利息及び配当金	71,350	71,660	△ 310
その他經常収入	2,952,868	2,638,394	314,475
經常支出	165,898,588	162,838,902	3,059,687
給与関係費	26,844,853	26,251,533	593,320
物件費	18,541,493	20,294,124	△ 1,752,632
維持補修費	3,982,077	3,180,801	801,276
社会保障扶助費	26,643,732	26,019,517	624,215
負担金・補助金・交付金等	89,334,731	83,024,066	6,310,665
支払利息	551,703	616,129	△ 64,425
その他經常支出	-	3,452,732	△ 3,452,732
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,479,002	8,952,645	526,357

フロー計算書

4月1日
3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	6,682,833	6,924,246	△ 241,413
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,605,008	2,153,985	451,023
府支出金(公共施設等整備)	-	8,500	△ 8,500
固定資産売却収入	769,845	3,324	766,522
基金繰入金(取崩額)	2,836,359	4,180,754	△ 1,344,394
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	2,836,359	4,180,754	△ 1,344,394
貸付金元金回収収入	471,620	574,840	△ 103,220
その他投資活動収入	-	2,844	△ 2,844
投資活動支出	16,592,116	13,128,116	3,464,000
公共施設等整備支出	11,040,841	11,127,882	△ 87,041
基金積立金	1,681,575	942,334	739,241
財政調整基金	262,680	84,108	178,571
特定目的基金	1,418,895	858,226	560,670
出資金	29,200	35,500	△ 6,300
貸付金	3,840,500	1,022,400	2,818,100
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 9,909,283	△ 6,203,870	△ 3,705,413
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 430,281	2,748,775	△ 3,179,056
財務活動			
財務活動収入	9,338,200	6,186,700	3,151,500
地方債	9,338,200	6,186,700	3,151,500
建設債	9,338,200	6,186,700	3,151,500
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	5,987,521	6,621,407	△ 633,887
地方債償還金	4,879,429	5,090,095	△ 210,666
建設債	2,898,248	2,980,210	△ 81,962
特別債	1,981,181	2,109,884	△ 128,704
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	628,821	551,376	77,445
その他財務活動支出	479,271	979,937	△ 500,666
財務活動収支差額	3,350,679	△ 434,707	3,785,387
収支差額合計	2,920,399	2,314,068	606,331
前年度からの繰越金	3,780,877	1,837,954	1,942,923
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	1,217,564	2,362,100	△ 1,144,536
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	2,362,100	2,733,245	△ 371,145
当期末現金預金残高	5,556,740	3,780,877	1,775,863

純資産変動

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		413,222	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	273,719	-
	貸付金の増減	57,515	-
	出資金の増減	81,988	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		2,188,322	-
	特別債の増減	1,981,181	-
	退職手当引当金の増減	81,669	-
	その他の固定負債の増減	125,473	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		3,244,684	1,717,548
	現金預金の増減	1,775,863	-
	財政調整基金の増減	262,680	-
	特定目的基金の増減	-	1,414,847
	未収金の増減	-	302,700
	その他の資産、負債の増減	1,206,142	-
I～IIIの増減合計		5,846,228	1,717,548

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,255,489,173	
-		
	1,255,489,173	
4,128,681		
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高 1,216,659,036
4,128,681	42,958,818	遡及処理後当期首残高 38,830,137
	1,259,617,854	
413,222		
273,719		施設整備・除却等による増減 11,796,253 受贈による増 859,914 地方債の増減 △ 3,188,515 減価償却による減 △ 9,193,934
57,515		
81,988		
2,188,322		
1,981,181		
81,669		
125,473		
1,527,137		
1,775,863		行政サービス活動による増減 9,479,002 投資活動による増減 △ 9,909,283 財務活動による増減 3,350,679 翌年度繰上充用金 1,217,564 当年度繰上充用金 △ 2,362,100
262,680		
△ 1,414,847		
△ 302,700		
1,206,142		
4,128,681		

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～ 5 月 31 日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

大阪府北部地震（平成 30 年 6 月 18 日発生。吹田市：震度 5 強）により建物被害や人的被害等が発生し、その応急復旧に向けて取り組みました。

(2) その他重要な後発事象

平成 30 年度から国民健康保険制度の改正により、市と府が共同保険者となり府に国民健康保険特別会計が設けられ、財政の責任主体となったことに伴い、市の国民健康保険特別会計の枠組みが大幅に変更されました。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
地位確認等請求事件	本市の臨時雇用員であった原告の任用を、地方公務員法に規定する欠格条項に該当する等を理由に更新しなかったことが違法であるとして、本市の職員の地位にあることの確認、5,949,674 円及び平成 27 年 7 月から判決確定の日まで月額 160,802 円並びにこれらに対する年 5 分の割合による金員並びに 3,500,000 円及びこれに対する年 5 分の割合による金員の支払を求める訴え

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

交通災害・火災等共済特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの（ただし減損を認識したものを除く）

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎 職員 会館	建物	吹田市泉町1丁目3-40	14,264,093	利用実績の低下（年間利用コマ数15%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物	吹田市元町30-35	131,474,122	利用実績の低下（在学児童数41%）	-	使用を継続
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町3丁目15-18	68,151,495	利用実績の低下（在学児童数39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		62,760,586			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町20-1	341,101,559	利用実績の低下（在学児童数34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		65,090,965			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清和園町43-1	194,163,520	利用実績の低下（在学児童数36%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		48,662,877			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月が丘西4-1	450,806,213	利用実績の低下（在学児童数43%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		76,841,064			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部中2丁目19-1	274,092,774	利用実績の低下（在学児童数19%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		72,701,404			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部北4丁目12-1	746,395,631	利用実績の低下（在学児童数44%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		357,136,659			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂町2丁目5-1	335,584,506	利用実績の低下（在学児童数48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		82,532,160			
山田第三小学校	建物	吹田市山田西1丁目4-1	313,328,101	利用実績の低下（在学児童数28%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		63,292,767			
山田第五小学校	建物	吹田市山田西1丁目6-1	294,868,126	利用実績の低下（在学児童数36%）	-	使用を継続
西山田小学校	建物	吹田市山田西2丁目10-1	518,898,517	利用実績の低下（在学児童数35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		121,414,902			
北山田小学校	建物	吹田市山田北1-1	500,483,961	利用実績の低下（在学児童数39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		76,740,881			
高野台小学校	建物	吹田市高野台2丁目16-1	58,940,247	利用実績の低下（在学児童数35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		38,152,115			
津雲台小学校	建物	吹田市津雲台4丁目7-1	29,893,103	利用実績の低下（在学児童数42%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		41,366,377			

青山台小学校	建物	吹田市青山台 2	77,193,047	利用実績の低下（在学児童数 19%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 5-1	127,052,930			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見台 3	59,961,888	利用実績の低下（在学児童数 30%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 3-1	99,574,742			
第二中学校	建物	吹田市岸部北 1	452,127,889	利用実績の低下（在学生徒数 21%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 21-1	502,813,326			
第三中学校	建物	吹田市中の島町 3-51	291,923,863	利用実績の低下（在学生徒数 40%）	-	使用を継続
第五中学校	建物	吹田市幸町 21-1	392,968,464	利用実績の低下（在学生徒数 49%）	-	使用を継続
南千里中学校	建物	吹田市桃山台 4	473,810,018	利用実績の低下（在学生徒数 44%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 2-1	534,553,207			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町 6-1	278,622,489	利用実績の低下（在学生徒数 37%）	-	使用を継続
西山田中学校	建物	吹田市山田西 2	475,573,559	利用実績の低下（在学生徒数 36%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 11-1	544,752,381			
高野台中学校	建物	吹田市高野台 4	237,415,045	利用実績の低下（在学生徒数 46%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 5-1	262,470,717			
青山台中学校	建物	吹田市青山台 4 丁目	57,693,024	利用実績の低下（在学生徒数 33%）	-	使用を継続
竹見台中学校	建物	吹田市竹見台 1 丁目 3-1	152,235,662	利用実績の低下（在学生徒数 44%）	-	使用を継続
古江台中学校	建物	吹田市古江台 1	250,632,430	利用実績の低下（在学生徒数 36%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	丁目 1-1	284,899,060			
吹田第一幼稚園	建物	吹田市元町 30-44	12,975,457	利用実績の低下（在園児数 49%）	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町 18-39	19,194,539	利用実績の低下（在園児数 34%）	-	使用を継続
千里新田幼稚園	建物	吹田市春日 4 丁目 10-1	16,862,525	利用実績の低下（在園児数 45%）	-	使用を継続
江坂大池幼稚園	建物	吹田市江坂町 3 丁目 13-1	15,546,460	利用実績の低下（在園児数 41%）	-	使用を継続
消費生活センター	建物	吹田市朝日町 2-203	27,417,907	利用実績の低下（年間相談件数 48%）	-	使用を継続
千一コミュニティセンター	建物	吹田市原町 2 丁目 12-2	59,363,133	利用実績の低下（年間利用コマ数 25%）	-	使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台 2 丁目 5-1	104,595,997	利用実績の低下（年間利用コマ数 34%）	-	使用を継続

高野台市民ホール	建物	吹田市高野台 1 丁目 6-1	102,361,757	利用実績の低下（年間利 用コマ数 25%）	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台 4 丁目 1-1	103,087,132	利用実績の低下（年間利 用コマ数 25%）	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台 2 丁目 5-5	1	利用実績の低下（年間利 用コマ数 33%）	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台 3 丁目 5-3	36,538,763	利用実績の低下（年間利 用コマ数 30%）	-	使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台 2 丁目 9-1	136,030,810	利用実績の低下（年間利 用コマ数 32%）	-	使用を継続
文化会館 メイシア ター	建物	吹田市泉町 2 丁	1,305,424,925	利用実績の低下（年間利 用コマ数 0%）	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	目 29-1	452,005,091			
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台 5 丁目 5-2	21,415,029	利用実績の低下（年間利 用者数 25%）	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上 26-19	17,354,306	利用実績の低下（年間利 用者数 21%）	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西 1 丁目 5-1	91,974,534	利用実績の低下（年間利 用者数 46%）	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町 2 丁 目 8-16	65,983,043	利用実績の低下（年間利 用者数 47%）	-	使用を継続
南山田デイサービス センター	建物	吹田市尺谷 27-1	141,150,620	利用実績の低下（年間利 用者数 49%）	-	使用を継続
休日急病診療所	建物	吹田市出口町 19-2	38,847,037	利用実績の低下（年間受 診者数 0%）。現在は目的 外使用。今後、当初の行 政目的で使用予定。	-	使用を継続
市営岸部中住宅 西 ABC号館	建物	吹田市岸部中 1 丁目 10	4,290,411	利用実績の低下（入居戸 数 33%）、建替事業施行に よる募集停止	-	使用を継続
市営岸部中住宅 E FG号館	建物	吹田市岸部中 2 丁目 8	9,367,977	利用実績の低下（入居戸 数 36%）、建替事業施行に よる募集停止	-	使用を継続
市営岸部北住宅	建物	吹田市岸部北 1 丁目	15,102,145	利用実績の低下（入居戸 数 30%）、建替事業施行に よる募集停止	-	使用を継続
阪急山田駅前南自転 車駐車場	建物	吹田市津雲台 5 丁目 19-5	87,257,222	利用実績の低下（利用台 数 40%）	-	使用を継続
千里花とみどりの情 報センター	建物	吹田市津雲台 1 丁目 2-1	54,056,423	利用実績の低下（年間利 用者数 44%）	-	使用を継続

岸二地区公民館	建物	吹田市岸部北4丁目15-20	13,706,550	利用実績の低下（年間利用者数47%）	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田文化創造交流館	建物	吹田市内本町2丁目15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間入館者数42%）	-	使用を継続

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	3,989,330千円
一般会計	3,989,330千円
合計	3,989,330千円

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成29年4月14日～平成29年6月2日	200,000千円
財政調整基金	平成29年4月21日～平成29年5月31日	1,200,000千円
財政調整基金	平成29年4月25日～平成29年5月31日	800,000千円
財政調整基金	平成29年4月28日～平成29年6月2日	500,000千円
財政調整基金	平成29年4月28日～平成29年5月31日	7,000,000千円
財政調整基金	平成29年5月1日～平成29年5月26日	300,000千円
財政調整基金	平成29年5月2日～平成29年5月26日	620,000千円
都市計画施設整備基金	平成29年5月2日～平成29年5月22日	880,000千円
財政調整基金	平成30年2月15日～平成30年3月30日	2,200,000千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）については、平成30年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。

有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額 1 円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ 50% 以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ 30% 以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	598,710,770	25,992,022	15,519,048	609,183,743	-	126,874,976	6,416,781	482,308,767
有形固定資産	594,545,721	25,843,750	15,484,105	604,905,366	-	125,187,742	5,623,547	479,717,623
土地	359,073,670	2,001,150	2,824,668	358,250,152	-	-	-	358,250,152
建物	191,494,742	8,529,998	463,790	199,560,950	-	110,410,988	3,572,854	89,149,962
工作物	31,724,983	2,246,348	3,326	33,968,005	-	13,833,410	1,546,716	20,134,595
リース資産	2,585,314	1,681,688	1,079,680	3,187,322	-	943,344	503,977	2,243,978
建設仮勘定	9,667,012	11,384,566	11,112,642	9,938,936	-	-	-	9,938,936
無形固定資産	4,165,048	148,272	34,943	4,278,377	-	1,687,234	793,233	2,591,143
地上権	34,094	-	-	34,094	-	-	-	34,094
特許権等	41,694	-	151	41,543	-	1,775	633	39,768
ソフトウェア	4,056,947	134,661	-	4,191,608	-	1,685,458	792,600	2,506,150
建設仮勘定	32,314	13,611	34,792	11,132	-	-	-	11,132
インフラ資産	878,791,915	1,733,950	244,789	880,281,077	-	73,941,324	2,155,497	806,339,753
有形固定資産	878,791,915	1,733,950	244,789	880,281,077	-	73,941,324	2,155,497	806,339,753
土地	765,431,899	553,733	6,894	765,978,738	-	-	-	765,978,738
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	113,358,403	950,309	11,093	114,297,619	-	73,941,324	2,155,497	40,356,295
建設仮勘定	1,613	229,909	226,802	4,720	-	-	-	4,720
物品	6,112,150	310,428	254,614	6,167,964	-	2,907,051	20,723	3,260,913
重要物品	3,965,066	243,156	214,666	3,993,556	-	2,907,051	20,723	1,086,505
図書館資料	2,147,084	67,273	39,948	2,174,408	-	-	-	2,174,408
合 計	1,483,614,835	28,036,400	16,018,451	1,495,632,784	-	203,723,352	8,593,001	1,291,909,432

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		10,628,094	262,680	-	10,890,774	10,890,774	-	-
特定目的基金		15,153,168	2,019,960	3,437,424	13,735,704	14,326,360	-	51,891
土地開発基金	不動産 土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	435,323	101,248	210,480	326,090	326,090	-	-
	債権	-	-	-	-	558,656	-	-
	合計	610,988	101,248	210,480	501,755	1,060,411	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	37,138	790	400	37,528	37,527	-	-
	債権	42,862	400	790	42,473	42,473	-	40,395
	合計	80,000	1,190	1,190	80,000	80,000	-	40,395
災害救助資金貸付基金	現金	138,557	13	-	138,570	138,570	-	-
	債権	11,443	-	13	11,430	11,430	-	11,235
	合計	150,000	13	13	150,000	150,000	-	11,235
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	9,385	159	-	9,544	9,544	-	-
	債権	615	-	159	456	456	-	261
	合計	10,000	159	159	10,000	10,000	-	261
老人福祉施設整備基金		94,836	1	-	94,837	94,837	-	-
交通災害・火災等共済基金		185,464	8,899	18,000	176,364	176,364	-	-
公共施設等整備基金		878,013	762,645	700,000	940,658	940,658	-	-
緑化推進基金		1,079,776	300	315,000	765,076	765,077	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		193,626	102	-	193,728	193,728	-	-
勤労者福祉共済基金		74,706	1,945	3,517	73,134	73,134	-	-
奨学基金	現金	-	-	-	-	-	-	-
	債券	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
都市計画施設整備基金		5,988,341	1,016	840,000	5,149,357	5,149,357	-	-
商業振興施設整備基金		537,498	14	-	537,513	537,512	-	-
地域福祉基金	現金	418,873	5,462	399,802	24,534	24,533	-	-
	債券	129,990	399,802	-	529,792	529,792	-	-
	合計	548,863	405,264	399,802	554,326	554,325	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	1,813,365	426	389,902	1,423,889	1,423,889	-	-
	債券	340,000	199,902	-	539,902	539,902	-	-
	合計	2,153,365	200,328	389,902	1,963,791	1,963,791	-	-
介護保険給付費準備基金		1,711,141	361,858	297,368	1,775,632	1,775,632	-	-
こども笑顔輝き基金		556,845	120	230,000	326,965	326,965	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		54,521	576	2,994	52,103	52,103	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		11,755	1,553	2,000	11,309	11,308	-	-
おおさか・すいたハウス支援基金		148,428	68,730	-	217,158	217,158	-	-
サッカースタジアム基金		50,000	50,000	-	100,000	100,000	-	-
スポーツ推進基金		-	54,000	27,000	27,000	27,000	-	-
環境まちづくり基金		-	-	-	-	-	-	-
合計		25,781,262	2,282,640	3,437,424	24,626,478	25,217,134	-	51,891

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	697.00	56,129	56,129	80.65	6,495	49,635	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	562.00	3,461	3,461	500.06	3,080	381	-	-
㈱椿本チエイン	104,000	866.00	90,064	90,064	50.00	5,200	84,864	-	-
合計	-	-	149,655	149,655	-	14,774	134,880	-	14,774

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書 記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	230	-	-	230
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,879	-	-	2,879
大阪外環状鉄道株式会社	502,500	-	-	502,500
大阪高速鉄道株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,150,033	-	-	5,150,033

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金	110,625	-	7,140,381	-	7,251,006
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,292,024	-	1,292,024
同和对策事業住宅新築資金等貸付金	191	-	-	-	191
合計	110,815	-	8,432,405	-	8,543,220

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	3,362,417	2,613,157	605,293
市税	1,324,266	941,129	606,708
生活保護費等返還金	351,514	304,104	199,734
(介護保険特別会計)介護保険料等	152,122	81,145	68,549
住宅使用料等	91,314	89,489	71,917
保育所保育料等	76,063	67,611	64,075
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	60,084	32,596	10,132
その他	38,370	19,976	27,070
合計	5,456,150	4,149,206	1,653,478

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,777,666	485,910	553,805	4,401	1,705,370
賞与引当金	1,487,128	1,549,300	1,487,128	-	1,549,300
退職手当引当金	16,903,357	1,581,335	1,643,340	19,664	16,821,688

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高				
		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	41,016,328	3,098,010	20,270,169	9,625,969	11,120,191
一般会計債	33,765,322	2,987,385	19,447,870	3,197,262	11,120,191
総務債	886,443	74,535	330,802	-	555,640
民生債	2,105,774	232,352	745,311	465,531	894,933
衛生債	2,270,004	390,573	1,790,056	308,291	171,656
土木債	12,822,773	954,716	8,043,365	950,446	3,828,963
消防債	2,095,276	288,085	419,505	535,044	1,140,727
教育債	13,585,052	1,047,125	8,118,830	937,950	4,528,272
病院事業債	7,251,006	110,625	822,300	6,428,706	-
特別債	14,141,741	1,792,784	13,975,244	166,496	-
減税補填債	2,297,584	520,967	2,297,584	-	-
臨時財政対策債	11,844,157	1,271,817	11,677,660	166,496	-
合計	55,158,069	4,890,794	34,245,414	9,792,465	11,120,191

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	48,224,533	4,672,160	519,740	807,711	358,082	95,050	480,794	0.87%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	4,890,794	5,367,636	5,150,638	4,963,954	4,829,880	16,621,090	6,415,474	3,545,502	3,373,102

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m ²)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
該当なし				